

< 論 説 >

マルクスの経済理論の課題と方法

宮田 惟史

はじめに

本稿の目的は、マルクスの経済理論の課題と方法をつかむことにある¹⁾。そのさいカギとなるのは、マルクスの主著である『資本論』およびその関連諸草稿である。これらは、資本主義システムの究明を目的とする壮大なプロジェクトのなかで執筆されたものであり、マルクスの理論が凝縮されている。また、『資本論』のサブタイトルが「経済学批判」であることから察せられるように、そこから、マルクスと古典派、ひいては現在の主流派経済学との本質的な差異を読み取ることもできる。もちろん、マルクスは『資本論』だけでなく、経済学以外のさまざまなテーマから成る膨大な抜粋ノートも生前残している。だが、マルクス自身の最大のテーマにそくするなら、それは経済学であり、かれの仕事の中心は『資本論』の完成にあった。マルクスは『資本論』の執筆に全力を投じたことについて、『資本論』第一部を出版社に入稿した直後、つぎのように述べた。

「わたしはずっと死のふちをさまよっていた……。仕事のできるすべての瞬間をわたしの著作〔『資本論』第一部〕を完成するために使わなければなりません。この著作のためにわたしは健康も人生の幸福も家族も犠牲にしてきたのです。……もし人が牛のような

ものでありたいと思えば、もちろん人類の苦しみなどには背を向けて自分のことだけ心配していることもできるでしょう。しかしわたしは、もしわたしの本を、少なくとも原稿のかたちでも、完全に仕上げないで倒れるようなら、ほんとうに自分を非実践的だと考えたでしょう。」(MEW 31, S. 542.)²⁾

マルクスは、「仕事のできるすべての瞬間」を『資本論』の完成のためについやした。『資本論』第二部および第三部は、自身の手で出版することはできなかったが、最晩年の一八八一年(『資本論』第二部第八稿の執筆)にいたるまで、かれは『資本論』全三部の完成に心血をそそいだ。かれは「人類の苦しみ」を直視し、「健康も人生の幸福も家族も犠牲」にして『資本論』の完成に邁進した。むろん「初期」だけでなく、「晩期」にも経済学以外の長大なノートが存在するが、マルクスは『資本論』を相対化し中心テーマを別の方面へとシフトさせたわけではない。『資本論』の完成に向け、かれが死去するまで格闘しつづけた事実、諸草稿だけでなく書簡などからも明白である。たとえば、最晩期の一八八一年一月七日の書簡(ジェニー・ロング宛)で、マルクスは『『資本論第一巻』の新しい第三版が必要になった、というマイスナーの知らせをわたしはかえって不愉快に感じたくらいだ。わたしはじっさいわたしのすべての時間

-
- 1) 本稿は、MEGAにもとづきマルクスの経済理論を再考することを目的とする単著『マルクスの経済理論—MEGAから読み解く』(岩波書店、2021年刊行予定)の準備過程で執筆したものである。本稿に比較的大きなタイトルが付されているのは、この著書の構成を念頭においたためである。
 - 2) 引用における略号は以下である。MEGA=Marx-Engels-Gesamtausgabe. MEW=Marx-Engels-Werke. 既刊の邦訳については、大月書店から刊行されている『資本論草稿集』①～⑨および『マルクス=エンゲルス全集』を参照した。なお、本稿で用いるのはすべて新MEGA(第2次MEGA)であり、たんにMEGAと記されているのは新MEGAを指す。また、本稿の引用文の下線部は、すべてマルクスによる強調部分であり、引用文の〔 〕内の記述は筆者による補足である。

を……もっぱら第二巻の完成のために使いたいと思っていたのだ」(MEW 35, S. 243)と書いている。また、同年一月三日(ニコライ・ダニエルソン宛)にも、「できるだけ早く第二巻を完成したいのです(たとえそれが外国で出版されるようになろうとも)」(MEW 35, S. 245-246)とその出版を切望しつつづけている。「初期」や「晩期」における、経済学以外の抜粋ノートの研究が重要であることはいまでもないが、だからといって、あたかもそれがコアであるかのような「新しい」性格を与えてはならない。かねてから「初期研究」や、近年では「晩期研究」が始まりつつあるが、『資本論』全三部を中心にみれば、マルクスの核心を語ったことにならない。マルクスの最大の成果を紐解くためには、なにより『資本論』を基軸におく必要がある。

ところで、マルクスの経済学における新たな画期的な出来事として、二〇一二年に『資本論』およびその関連諸草稿、つまりMEGA第II部門『資本論』とその準備労作のすべてが刊行され完結したことがある。一九七九年の刊行開始から、それはじつに三十六年の歳月をかけてのことだった。これによって、マルクスの経済理論の全貌を読み解く条件がととのったのである。まさにいま、マルクスの経済学研究は新たな段階に突入したといえる。本稿ではこうした状況を念頭におき、あらためてマルクスの経済理論の課題と方法を再把握する。

1. 『資本論』の主題

1.1. マルクスの経済学研究への歩み

マルクスの経済理論の独自性をつかむためには、『資本論』にたいし自己流の「読み方」で向き合おうとしてはならない³⁾。『資本論』はなにを主題にし、マルクスはどのように問題を立て

たのかを、かれの叙述に内在してとらえる必要がある。この把握が揺らぐと、ないものねだりや、またはずれのマルクス批判におちいってしまう。

まずは、マルクスが『資本論』の執筆にいきついた経緯を一瞥することからはじめよう。マルクスは『経済学批判』の「序言」で、「わたし自身の経済学研究の概略」(MEGA II/2, S. 99)、「経済学の分野におけるわたしの研究の歩み」(MEGA II/2, S. 102)をふり返っている。

知られるように、マルクスは大学生時代と学位取得後の数年間、ヘーゲル哲学からもっとも強い影響を受けた。とりわけブルーノ・バウアーやアーノルド・ルーゲなどのヘーゲル左派、なかでもフォイエルバッハの哲学には大きく傾倒した時期があった。しかしながらマルクスは、『ライン新聞』の編集長としての仕事にたずさわるなかで、木材窃盗取締法や自由貿易と保護貿易をめぐる論争など、さまざまな経済問題をあつかうことに迫られることになった。哲学では説明できない現実に、かれは直面したのである。それがひとつの大きなきっかけとなり、マルクスは、「それまでの研究〔哲学〕では……どのような判断も与えてくださることができないことを率直に認める」にいたり、『ライン新聞』の編集長を辞任し、「公の舞台から書齋に退くこととなった」(MEGA II/2, S. 100)。ここから、マルクスの経済学研究が徐々に開始されていった。

マルクスが経済学研究を本格化するにあたり決定的な役割を果たしたのは、エンゲルスと共同執筆した『ドイツ・イデオロギー』であった⁴⁾。かれらはこの作業をつうじ、「新しい唯物論」とそれにもとづいた歴史把握の確立し、「哲学的な意識を清算する」(MEGA II/2, S. 102)にいたったのである。マルクスが二八歳のときである。かれはこれ以降、哲学から脱却するとともに、

3) たとえば、哲学者のルイ・アルチュセール(『資本論を読む』権寧他訳、合同出版、1982年)は、『資本論』を哲学者として読む(14頁)、「哲学的読み方」(15頁)を提唱するし、経済学分野でも所属する学派的基準に照らして『資本論』を読み込もうとする。だが、いかなる著作も、まずはその著者——『資本論』の場合はマルクス——が立てた問題にそくし、そこでかれがなにを明らかにしたのかを捉えなければ、その真意をつかむことはできない。

4) 『ドイツ・イデオロギー』については、MEGA I/5とともに、『草稿完全復刻版 ドイツ・イデオロギー〔序文・第一巻第一章〕』(渋谷正 編・訳、新日本出版社、1998年)の邦訳を参照した。

「ブルジョア社会〔資本主義社会〕の解剖学は経済学のうち求めなければならない」（MEGA II/2, S. 100）ことを確信し、経済学研究へと邁進していった。

たしかに、マルクスは『ドイツ・イデオロギー』以前、哲学的な用語や叙述を多用していた。『独仏年誌』やそのつぎに書かれた『聖家族』をみても、ドイツ哲学、とりわけフォイエルバッハからの影響を強く残している。ところが、『ドイツ・イデオロギー』の執筆のなかで、かれは哲学的なカテゴリーから急速に脱却していく。たとえば、多少でも哲学的な表現を用いるさいにも、「哲学的表現をいまだしばらく保持するとするなら」（MEGA I/5, S. 337）とか、「哲学者たちに理解しやすくするためにこう言うのだが」（MEGA I/5, S. 37）とことわり、哲学的な表現で現実を説明すべきではないという立場を示している。また、『経済学批判要綱（一八五七～一八五八年草稿）』でも、「概念規定やこれらの概念の弁証法だけが問題であるような外見を生み出す観念論風な叙述の仕方を、訂正すること」（MEGA II/1.1, S. 85）の必要を強く自覚している。『資本論』では、哲学的な問題設定や、哲学的表現は基本的に回避されていることはいままでもない。

こうして『ドイツ・イデオロギー』以降、マルクスはパリおよびブリュッセルをへて、ロンドンを拠点に本格的に経済学研究を進めることになった。「わたしの経済学の研究は中断させられたが、ようやく一八五〇年になってロンドンで再びとりかかることができた。大英博物館に堆積されている経済学の歴史についての膨大な資料、ブルジョア社会の観察にたいしてロンドンがもつ有利な位置……これらのためにわたしは、まったくはじめから〔経済学の研究を〕やりなおして、新しい材料を批判的に研究つくそうと決意させた。」（MEGA II/2, S. 102.）こうした経済学研究の成果として結実したのが、『経済学批判』および『資本論』であった。マルクスは、最晩年の一八八一年まで『資本論』第二部（第八稿）の完成に取りくんだという事実からも、経済学研究を中心にしてきたことは明白である。かれは哲学ではなく、経済学研究に生涯

をささげたのである。

1.2. 『資本論』の主題とは何か

あらためて『資本論』の主題をみよう。マルクスは『資本論』第一部初版の「序文」でつぎのようにいう。

「この著作〔資本論〕でわたしが研究しなければならないのは、資本主義的生産様式とそれに照応する生産諸関係および交易諸関係である。……資本主義的生産の自然法則から生じる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題となるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分を貫くこの傾向が問題なのである。……ある社会が自己の運動の自然法則を探りあてたとしても——そして現代（modern）社会の経済的運動法則を暴くことこそこの著作の最終目的である——、その社会は自然的な発展の諸段階を跳び越えることも法令で取り除くこともできない。しかし、この社会は、産みの苦しみを短くし和らげることはできるのである。」（MEW 23, S. 12-16.）

『資本論』の中心テーマは、「資本主義的生産様式とそれに照応する生産諸関係および交易諸関係」、「この〔資本主義的生産様式の〕法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」にあることがわかる。「この著作の最終目的」は、「現代社会の経済的運動法則を暴露すること」である。マルクスは、この著作で、こんにちも存続する資本主義とはどのような社会システムなのか、その経済法則を究明しようとしたのである。

とはいえ、「経済法則」とはなにを意味するのだろうか。「法則」というと、重力の法則のような自然科学的法則を連想するかもしれない。しかしここでいう法則とは、もろもろの経済現象の背後に貫く本質的諸関係である。マルクスは、資本主義諸国に存在するたんなる事実や現象を批評するのではなく、現象の内奥にある本質的諸関係をつかみとり、さまざまな現象がな

ぜ、どのようにして生じているのかを明らかにする。具体的な現象は、法則の把握にもとづいてはじめてトータルにとらえることができるし、科学的な分析とはまさにそのような方法である。

ただし、法則ないし本質の現われ方は、諸条件によってさまざまである。法則と現象とはつねに一致しているわけではない。現象形態に囚われ、その内的関連（本質的諸関係）を簡単に否定してはならない。

「俗流経済学者は内的関連の暴露にたいして、現象面では事態が違うのではないかと言いつのって、大発見でもしたかのような気になるのです。これはじっさいには仮象にしがみつき、これこそ究極のものである、と言いつのっているのと同じことなのです。それでは、いったいなんのために科学がいるのでしょうか。」(MEW 32, S. 553.)

「ここ『資本論』第三部]では、俗物や俗流経済学者の考え方がなにかからでてくるのか、ということが明らかになるだろう。すなわち、それは、かれらの頭脳のなかではつねにただ諸関係の直接的な現象形態が反射するだけで、諸関係の内的な関連が反射するのではない、ということからでてくるのだ。もしも内的な関連が反射するとすれば、いったいなんのために科学というものは必要なのだろうか。」(MEW 31, 313.)

しばしばマルクスは、「もし事物の現象形態とその本質とが一致しているとしたら、一切の科学が不要である」(MEGA II/4.2, S. 721)と強調した。かれが、法則に貫く「傾向」といったように、法則に反対に作用する要因が多く存在すれば、一時的には法則と逆の様相をみせることだって

ある。たとえば、「利潤率の傾向的低下法則」にしても⁵⁾、利潤率の低下に反対に作用する諸要因が多く存在していれば、利潤率は上昇することもありうる。そのかぎりでは、重力法則のような自然科学の法則も共通している⁶⁾。重力法則がはたらいていても、これに反し飛行機は一時的に飛ぶことができる。しかし飛行もできるからといって重力法則が否定されたり、「歪曲」されるなどして、飛行中はそれが作用しなくなるわけではない。飛行現象を理解するには、重力法則の把握が欠かせない。

経済法則のばあいも、そのかぎりでは同じである。それゆえ仮に法則のままの現象がみられなかったとしても、法則を否定するのではなく、なぜそれは転倒して現われるのか、あるいは法則に反対に作用する諸要因がなにかを具体的に特定することが必要であり、こうして法則にもとづき経済現象を説明することができる。要するに、現実の分析のためにこそ、法則を正しく理解することが必須なのである。マルクスが法則の究明にこだわるのも、あくまで眼前の経済現象を的確にとらえるためである。『資本論』には、価値法則や流通必要貨幣量の法則、資本主義的蓄積の一般的法則、利潤率の傾向的低下法則などさまざまな法則がでてくるが、このようにみると、ときどきの断片的現象が法則と一致していないからといって法則を簡単に捨て去ってはならないことも明らかであろう。新たな経済現象をみて、その法則を実質的に否定するものを散見するが、法則の看過は「新しい経済現象」の追隨に帰着し、マルクスの経済理論の放棄につながっている。

だが、どうしてマルクスは「現代社会の経済的運動法則を暴く」ことにそれほどの心血をそそいだのだろうか。もちろん、それは現実の資本主義社会の運動メカニズムやこの社会の矛盾

5) 利潤率の傾向的低下法則については、拙稿「『資本論』第3部第3篇草稿の課題と意義」(『季刊 経済理論』第51巻第2号、2014年)を参照されたい。

6) ただし、経済的運動法則と自然法則とは本質的な差異があることには注意されたい。経済的運動法則は自然法則とは異なり、意識をもった人間の特定の意志や行為によって形成され貫くものであり、固有の人びとの振る舞いによってこそ生産・再生産される。それゆえ歴史的に特有の経済法則は、その起点にある人びとの歴史的に固有の行為、根本的には労働の社会的形態が変われば、妥当しなくなる。

の根源を明らかにするためであった。だが、それだけでは十分ではない。マルクスは、この把握によって「その社会は自然的な発展の諸段階を飛び越えることも法令で取り除くこともできない」にしても、新たな社会（アソシエーション）を産みおとすさいの「産みの苦しみを短くし和らげることにはできる」と考えた。これはひとつのメタファーだが、母親が体内に孕んだ胎児を産みおとすときに陣痛で「苦しみ」が伴うように、資本主義社会が新たな社会を生み出すさいも人びとのさまざまな主体的な取り組みが必要である。そのさい、資本主義社会がかかえる問題の原因が特定され、それについての理解が深ければ深いほど、人びとはそれを克服し、つぎの社会へと歩みを進める変革実践の指針を得ることができる。マルクスは『資本論』で、資本主義システムの矛盾を解明するとともに、現存社会のどこに新たな社会のモメントがあるのかを自覚的につかむことで、アソシエーションを産みおとそうとする主体の形成を促進し、「〔新社会の〕産みの苦しみを和らげ」ようとしたのである。

2. 『資本論』と現代

『資本論』刊行一五〇年むかえたいま、『資本論』はもう古くなった」という見方はあとをたたない。新たな現象にまっさきに目がゆき、その経済理論の現実的妥当性を実質的に否定してしまう場合が圧倒的である。

こうした発想の典型として、いまなお広く影響力をもつのが、資本主義の「段階」的把握である。わかりやすくいえば、資本主義の「段階」が変わったのだから、マルクスの『資本論』は「古い」と考えその意義を否定ないし相対化する志向である。さかのぼればレーニンが『帝国主義論』において資本主義の新たな段階を「資本主義の独占段階」と規定し、ヒルファーディング

が独占資本主義段階にたいし、『資本論』を自由競争段階の著作と位置づけて以来、「段階」的把握は、国内外を問わず、「マルクス経済学」の常識となった。

「マルクス経済学者」たちの多くは、現代の資本主義は「新しい段階」に「変質」したとして、独占資本主義段階以降も、国家独占資本主義段階、グローバル資本主義段階などと、段階に段階をつぎつぎに上乘せる。こうしてさまざまに類型化した「段階モデル」が生まれ、かれらは新たな「段階規定」を行うことを仕事とするようになった。これはなにも宇野派だけでなく、いわゆる「正統派」にも共通した通念である。かれらの多くは、マルクスの経済理論が妥当するのは、「自由競争段階」にあった一九世紀のあいだであり、その後は資本主義の「段階」が変わったのだから、それでは「現代」をトータルには説明できないことを暗黙に了解しているといえよう⁷⁾。「マルクス学派」といいつつ、マルクスの経済理論の現実的妥当性を実質的には否定するという矛盾した志向が広がっている。

では、ほんとうにマルクスの経済理論と「現代」とは分裂したものなのか。また、そもそも資本主義の「段階」的把握は、マルクスの方法と整合的なものだろうか。否である。『資本論』の主題は、先述したように資本主義の経済法則ないしその本質の解明を目的としている。その意味で『資本論』は、まさに「現代」とまったく共通の土台をもつのであり、むしろその理論は、ときどきに移り変わる現象をこえて、資本主義の現実分析に不可欠のツールを提供してくれる。資本主義がほとんどの国々をおおいつくしているいまだからこそ、資本のシステムを根底から明らかにしたマルクスから謙虚に学ぶ必要がある。

とはいえ、なぜこうした段階的把握が広く普及しているのだろうか。そこには、「マルクスの『資本論』とは一九世紀のイギリス（イングラ

7) 典型的な一例を挙げると、井村喜代子は、「〔第二次〕大戦後資本主義では、資本主義経済の基本法則が貫徹した一九世紀資本主義経済とは異なって、現代の資本主義は「一大変質」を遂げたため、「資本主義一般の基本法則を解明したマルクス『資本論』のような理論化は不可能」だと述べている（「大戦後資本主義における「実体経済と金融の関連」の変質」『政経研究』第107号、2016年、3-4頁）。

ンド)の資本主義の究明を目的としたものだ」とみなす抜きがたい通念がひとつの背景にある。だが、じっさいに『資本論』を読みとくと、『資本論』とはそのような書物でないことはすぐにわかろう。マルクスは『資本論』第一部初版の序文でつぎのようにいう。

「この著作〔資本論〕でわたしが研究しなければならないのは、資本主義的生産様式とそれに照応する生産諸関係および交易諸関係である。その典型的な場所はこんにちまでのところイングランドである。これこそ、イングランドがわたしの理論的展開の主要な例証として役立つ理由である。……資本主義的生産の自然法則から生じる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題となるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分を貫くこの傾向が問題なのである。……現代社会 (die moderne Gesellschaft) の経済的運動法則を暴くことこそこの著作の最終目的である……。」(MEW 23, S. 12-16.)

引用のように、『資本論』とは「資本主義的生産様式とそれに照応する生産諸関係および交易諸関係」、この社会の「法則そのもの」の解明を目的としているが、マルクスが対象にした資本主義社会とは、イングランドという特定の国の資本主義ではない。かれはイングランドを、「わたしの『資本論』の」理論的展開の主要な例証と位置づけている。じじつ『資本論』のなかでイングランドは、理論的分析をあとづける「典型的な場所」の「主要な例証」として用いられているにすぎない⁸⁾。つまり、マルクスはある特定の国や場所の資本主義の特殊性を分析対象としたのではなく、どの国にも共通する資本主義

的生産様式の一般的分析をテーマにしたのである。

さらにかれは、『資本論』では、資本主義社会の「発展度の高低が、それ自体として問題となるわけではない」と言う。マルクスはここで「自由競争段階」の発展段階の資本主義を明らかにしようとしたのではない。「発展度の高低」をとわず、資本主義的生産が支配的に行われている社会において共通する質的規定を問題としたのである。『資本論』とは資本主義の特定の発展局面をテーマとする歴史的な著作ではなく、あくまで理論的な著作である。要するに、場所や時間に規定された、ある「段階」の資本主義ではなく、マルクスはその同質的な原理を論じたのである。

最後に、『資本論』で対象とされたのは「近代社会」ではなく、「現代社会」であることに注意されたい⁹⁾。これまでマルクスの経済理論と「現代」とが切り離されていた要因のひとつとして、日本国内にかぎれば、その特有の訳出にもあったといえよう。マルクスが「現代 (modern) 社会の経済的運動法則」や「資本主義的生産様式にもとづく現代 (modern) 社会」(MEGA II/4.2, S. 901) などという場合、ほとんどの訳語では「modern 社会 (die moderne Gesellschaft)」は、「近代社会」と訳出されることが一般的であった。「近代社会」は「現代よりも前の時代」というニュアンスをとまなうため、『資本論』は「現代よりも古い時代 (段階) の社会」を扱ったものだという誤解が広がるのも、ある意味わりはなかろう。しかし、マルクスが「modern 社会」といったのは「資本主義社会」のことにほかならず、それよりも前の社会をさしたものでなかった。つまりかれは、ギリシャやローマなどの古代社会や中世の封建制社会などの先行する社会形態と質を異にする社会を峻別し、一言

8) たとえば、マルクスは『資本論』第一部第二十三章で「資本主義的蓄積の一般的法則」を展開するさい、イギリスについて述べるが、それは「資本主義的蓄積の一般的法則の例証」(MEW 23, S. 677) としてであった。同様に、第一部第二十四章で「本源的蓄積」を論じるさいにも、マルクスは「ただイギリスにおいてのみ、それ〔本源的蓄積〕は典型的かたちをとる、それだからこそわれわれは、イギリスを例にとる」(MEW 23, S. 744) と言い、イギリスは「典型」に適した「例証」という位置づけである。

9) この点については、大谷禎之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』(桜井書店、2018年、第2章)ですでに明瞭に論じられており、本稿では参照した。

で「modern 社会」といったのであり、それはまさにいまわれわれの眼前に広がる社会と同質の「資本主義社会」のことであった。

このように、『資本論』で対象とされた社会と、「現代社会」とは相反するものではなく、むしろ本質的にはまったく同一の社会である。それゆえ『資本論』をつうじ、資本主義とはどのような社会システムであるのかをつかむことが、媒介的説明が必要であるとはいえ、「現代」を読み解くことにつながっているのである。

3. 『資本論』の方法

3.1. 眼前の現象形態（表象）からの出発

では、マルクスはどのような方法で資本主義経済の究明に迫ったのか。かれは、『資本論』の方法それ自体を積極的に取りあげて論じようとはしなかった。なぜなら肝要は、方法それ自体というより、なにを問題として立て、どのようにそれを明らかにするかにあり、方法そのものについていくら論じてみても、対象を具体的に究明することはできないからである¹⁰⁾。ただし、方法をあらかじめ理解しておくことは、マルクスの経済理論をとらえるための手助けになる。そこでやや立ち入りたい¹¹⁾。

マルクスが「経済学の方法」というタイトルを付してまとめて書いた唯一のものは、『経済学批判要綱』の「序説」に含まれる「3 経済学の方法」である。この内容は基本的に『資本論』に継承されただけでなく、方法についてのポイントが凝縮されている。

マルクスの経済学の方法とは、人間の意識形態や観念形態から分析をはじめのではない。それは、人びとの眼前に見えている「表象」ないし「現象形態」から分析を開始する。「実在的な主体はいいかかわらず頭脳の外で、その自立性をたもって存立しつづけている」のであり、それゆえ「理論的方法のばあいも、主体である社会が、前提としていつでも表象に思い浮かべら

れていなければならない。」(MEGA II/1.1, S. 37.)

たとえば、『資本論』の冒頭でテーマとなる「商品」や「貨幣」、後述される「利潤」や「利子」などのカテゴリーにしても、これらは空想でもイデオロギーでもなく、人びとの眼前に現われている事実である。またマルクスは生涯、もろもろの市場や生産過程の動態、金融危機を伴う恐慌などを注視しつづけて、『資本論』ではそれらについて論じるが、これらもイデオロギーなどではなく生きた現実である。すなわちマルクスの経済理論は理念や「概念」からは出発しない。むしろそれは理念や「概念」、意識形態から出発する哲学とは対極をなす。たとえばマルクスはヴァーグナーを批評し、「なによりもまず、わたしは「概念」からは、したがって「価値概念」からも出発してはいない……わたしの出発点をなすものは、こんにちの社会で労働生産物がとるもっとも単純な社会的形態であり、そしてこれが「商品」である。わたしはそれを分析する。なによりもそれが現象している形態において分析する」(MEW 19, S. 368-369) といい、「人間そのものから出発するのでなく、経済的に与えられた社会時代から出発するわたしの分析的方法は、概念をこね合わせる教授ふうのドイツの概念結合の方法とは、なんら共通するものがない」(MEW 19, S. 371) と述べている。つまりマルクスの分析は表象として与えられた現象形態から出発するのであり、それ以外のものではありえない。じじつ、それは『資本論』で貫かれている。

こうしてマルクスは、入手可能な当時の膨大な統計資料や報道、記録や歴史などの材料をゆるすかぎり調べあげ、眼前の現実をあらい出すことから経済学研究をはじめた。それはかれが、「大英博物館に堆積されている経済学の歴史についての膨大な資料、ブルジョア社会の観察にたいしてロンドンがもつ有利な位置……これらのためにわたしは、まったくはじめから〔経済学の研究を〕やりなおして、

10) マルクスが方法を積極的に論じなかつたいまひとつの理由については、MEW 31, S. 312-313 をも参照。

11) 経済学の方法については、大谷禎之介「資本の一般的分析としての『資本論』の成立」(『季刊 経済理論』第51巻第2号、2014年)を参照した。

新しい材料を批判的に研究しつくそうと決意」(MEGA II/2, S. 102)して以来の一貫した態度である。

3.2. 現象と本質——分析と展開

では、現象形態を前提にして分析を進めるとはどのようなことか。マルクスは具体的な例をあげながらつぎのように言う。

「われわれがある与えられた一国を経済学的に考察するばあいには、われわれはその国の人口、その人口の諸階級への配分、都市、農村、海洋、さまざまな生産部門、輸出入、年々の生産と消費、商品価格、等から始める。／実在的なものと具体的なものから、つまり現実的な前提から、したがってたとえば経済学では、社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口から始めることがあるが……もしわたしが人口から始めるとしても、それは全体についての混沌とした表象であるにすぎず、もっと立ち入った規定をあたえることによって、わたしは分析的に、だんだんより単純な諸概念を見いだすようになる。表象された具体的なものから、だんだんより希薄な抽象的なものに進んでいって、ついには、もっとも単純な諸規定に到達してしまうであろう、そこからこんどは、ふたたび後方への旅が始められるべきであって、最後にふたたび人口に到達するであろう。だがこんどは、全体についての混沌とした表象としての人口にではなく、多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体としての人口に到達するであろう。」(MEGA II/1.1, S. 35-36.)

マルクスの経済学の方法はまず、「表象された具体的なもの」から「分析」によって抽象的な「単純な諸規定に到達」するという道をたどる。これが「第一の道」といわれる「下向の道」である。すなわち「分析」をつうじ、資本主義社会のもろもろの現象形態の内奥にある本質的諸関係をつかみとるのが最初の道だというわけである。そのうえでこんどは、「抽象的規定が思考

の道をへて具体的なものの再生産に向かっていく」道、つまり「第二の道」といわれる「上向の道」をたどる。つまり本質がどのようにして現象するのかを展開する。この過程をつうじて「混沌とした表象」ではなく、「多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体」しての現実に到達することができるのである。

マルクスはつづけてつぎのようにいう。

「第一の道は、経済学がその成立のところに歴史的に歩んできた道である。……しかしかれらはいつとも、分析によって、分業、貨幣、価値などのないいくつかの規定的な抽象的一般の諸連関をみつけだすことで終わっている。これらの個々の諸契機が多かれ少なかれ確定され抽象されてしまうと……単純なものから……〔具体的なものへと〕上向していく経済学の諸体系が始まった。このあとの方が、明らかに、学的に正しい方法である。具体的なものは、それが多数の諸規定の総括であり、したがって多様なものの統一であるからこそ、具体的である。それゆえ具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直感と表象との出発点であるにもかかわらず、思考においては総括の過程として、結果として現われるのであって、出発点としては現われない。第一の道では、完全な表象が蒸発させられて抽象的規定となったのだが、第二の道では、抽象的諸規定が思考の道をへて具体的なものの再生産に向かっていく。」(MEGA II, 1.1, S. 36.)

「第一の道」が、「経済学が成立のところに歴史的に歩んできた道」であり、「第二の道」はそのあとにはじまった「上向していく経済学の諸体系」である。

たしかに古典派経済学も具体的なものを分析し抽象的なものへ進み、そのかぎりでは下向の道〔第一の道〕をたどりはした。しかしかれらは、マルクスとは異なり、分析をつうじ「しばしば中間項抜きで直接に還元をやろうとし、さまざまな形態の諸源泉の同一性を証明しようと

こころみる」(MEGA II/ 3.4, S. 1499)。つまりかれらは直接的な還元によって、相互の諸形態の「内的紐帯を探りだす」ことを欠いた。さらには、抽象し本質をつかみとったうえで叙述する「上向」の道をたどらなかった¹²⁾。それゆえたとえばかれらは、生産価格を価値に還元するものの、労働による価値規定から生産価格がどのように成立するのかを説明できず、価値と生産価格の不一致という現実に直面し、たえず理論的な矛盾におちいった。あるいは、もっとも基礎的な価値規定においても、かれらは価値を労働に還元しはするものの、労働が直接に労働としてあらわれないで、「なぜ、労働が価値という形態をとるのか」という問題をいまだかつて提起したことすらなかった」(MEW 23, S. 95)。むしろその原因には、資本主義的生産様式を超歴史的なシステムとして、したがって商品形態を自明な自然物として捉えた独自の歴史把握が根底にあるが、こうしてかれらは労働が価値という形態をとる根拠を展開しえなかった。

これにたいし、マルクスの経済理論の方法とは、まずは「分析」によって表象にある現象形態から有機的に連関するモメントの「内的な紐帯を探りだし」、本質的諸関係を明らかにする。そのうえで、本質的諸規定から出発点で表象に思い浮かべられていた具体的なものへと展開する、こうした点にかれの方法の特質がある¹³⁾。

3.3. 「一つの芸術的な体系」

マルクスは、「わたしの著書『資本論』の長所は、それが一つの芸術的な体系 (ein artistisches Ganzes) をなしていることだ」(MEW 31, S. 132) と述べたように、『資本論』とは、第

一部から第三部までの全体をつうじ、先述の方法で、資本主義のトータルな説明を完了させる著作であった。

『資本論』の全体を俯瞰しても、第一部「資本の生産過程」および第二部「資本の流通過程」において現象形態の深部にひそんでいる本質的諸関係が把握される。そのうえで第三部「資本の総過程の諸姿態 (Die Gestaltungen des Gesamtprocesses)」では、人びとの目に現われている資本の諸姿態にまで本質的諸関係を展開する。マルクスは第三部の冒頭でつぎのように述べている。

「この部〔第三部〕で問題になるのは、この「統一」〔資本の生産過程と流通過程との統一〕について一般的な反省を行なうことではありえない。問題はむしろ、資本の過程——全体として考察されたそれ——から生じてくる具体的諸形態をみつけだして叙述することである。〔諸資本の現実的諸形態においては、諸資本はつぎのような具体的諸形態で、すなわち、それらにとっては直接的生産過程における資本の姿態 (Gestalt) も流通過程における資本の姿態 (Gestalt) もただ特殊の諸契機として現われるにすぎない、そのような具体的諸形態で対し合う。だから、われわれがこの部で展開する、資本のもろもろの形象化 (die Gestaltungen des Capital) は、それらが社会の表面で、生産当事者たち自身の日常の意識のなかで、そして最後にさまざまな資本の相互の行動である競争のなかで生じるときの形態に一步一步近づいていくのである。】」(MEGA II/ 4.2, S. 7.)

12) マルクスは古典派経済学の方法の欠陥についてつぎのように述べている。「古典派経済学は、いろいろな形態を発生論的に展開することに関心をもたず、これらの形態を分析によってそれらの統一性に還元しようとする。というのは、与えられた前提としてのこれらの形態から出発するからである。だが、分析は発生論的叙述の、すなわち種々な段階における現実の形成過程の理解の、必然的な前提である。最後に、古典派経済学は、資本の基本形態を、他人の労働の取得を目的とする生産を、社会的生産の歴史的形態としてではなく、その自然形態として把握する点で誤っており、欠陥をもっている」(MEGA II/ 3.4, S. 1499)。

13) 『資本論』においても『経済学批判要綱』と同様の内容が論じられている。「叙述の仕方は、形式的には、研究の仕方とは区別されなければならない。研究は素材の細部をわがものとし、素材のさまざまな発展形態を分析し、これらの発展形態の内的な紐帯を探りださなければならない。この仕事をすっきりすませてから、はじめて現実の運動とそれに応じて叙述ができるのである。」(MEW 23, S. 27.)

『資本論』第三部の課題は、第一部および第二部の研究を前提にして「資本の過程——全体として考察されたそれ——から生じてくる具体的諸形態をみつけたして叙述する」ことである。つまり、これまでの本質的諸関係の把握にもとづき「社会の表面で、生産当事者たち自身の日常の意識のなかで、そして最後にさまざまな資本の相互の行動である競争のなかで生じるときの形態に一步一步近づいていく」ことがテーマである。このように『資本論』とは全体をつうじ、人びとの眼前にみえる表象からその深部にある本質的関連をつかみとり、そのうえで具体的諸形態・諸姿態を説明して完了するひとつの「芸術的な体系」をなす。『資本論』とは、「〇〇論」というようなワンテーマの局所的な検討で判断をくだすことのできる著作ではない。それは、全三部のトータルな把握があってはじめて評価されうる書なのである。

4. 経済学批判

4.1. 「批判」とは何か

ところで、なにが『資本論』における資本主義分析を可能にしたのだろうか。着目すべきは、「経済学批判」という『資本論』の副題である。かれの経済学において、「経済学批判」というパースペクティブが決定的な役割をはたした。ここに、マルクスの経済理論とそれ以外の経済学との本質的な差異もある。しかし、「経済学批判」の意味はかならずしも的確にとらえられていない¹⁴⁾。

そもそも、マルクスによると「批判」とはな

にを意味したのか。日常感覚で「批判」というと、「相手の欠点を指摘する」というイメージしかもたないかもしれない。したがって『資本論』での「経済学批判」とは、アダム・スミスやリカードに代表される古典派や、さかのぼれば重商学派のジェイムズ・スチュアート、重農学派のフランソワ・ケネーなどを含む学説批判だと考えるのが一般的ではないか。たしかに、『資本論』の前に書かれた『経済学批判』には、各々の節の末尾に学説批判がまとめて収められている。『資本論』でもその都度、学説への批判がちりばめられている。だから、このような意味もまったくの誤りではない。だが、それだけでは「経済学批判」の意味の核心を正確にとらえたことにはならない。一瞥しただけでも、『資本論』は、はじめからさまざまな経済学説そのものや論争問題を俎上にのせ、それらを批判する叙述スタイルをとっていない¹⁵⁾。

気をつけたいのは、マルクスのいう「批判」とは、「相手の欠点を指摘する」という狭義の意味にとどまらないということである。かれにとって「批判」とは、眼前の表面的な経済社会の諸現象をたんに自明のものとしてそのまま受け入れるのではなく、自覚的に対象の本質にあたる存立根拠をさぐりだし、そのうえでその現象を再把握する行為を意味した。マルクスが「分析的方法は批判と理解のために用いられなければならない最初の方法である」(MEGA II/ 3.4, S. 1499)と述べたように、かれは現象形態のなから本質的諸関係を意識的につかみとる分析的行為を「批判」の「最初の方法〔第一の道〕」と考えた。それだけではない。「批判」とは本質的諸

14) 「経済学批判」の意味については、「マルクスが書いたのは経済学批判であって、経済学ではなかった」(モイシュ・ポストン『時間・労働・支配』(白井聡他訳、筑摩書房、2012年、57頁)という主張が見受けられる。同様の内容は、アルチュセール(前掲、230-233頁)なども論じている。しかしながら、先述のように、マルクスは「ブルジョア社会の解剖学は経済学のうちに求めなければならない」(MEGA II/2, S. 100)ことを確信して以降、資本主義の「経済法則」の究明に取り組んだ事実や、自身の著作をたびたび「わたしの経済学」(MEGA II/2, S. 102)と呼んだことから、「経済学」そのものを否定したわけではないことは明らかである。

15) エンゲルスは、『経済学批判』の書評で的確につきのように述べている。「本書のような著作では、経済学から手当たり次第に個々の章をとりだして批判をするとか、経済学上のあれこれの論争問題を孤立させて取り扱おうとかということは、問題外である。本書はむしろはじめから、経済科学の全領域の体系的総括をめざしており、ブルジョアの生産およびブルジョアの交換の諸法則の連関的な展開をめざしている……この展開は同時に経済学文献全体の批判でもある。」(MEW 13, S. 472.)

関係の把握にもとづき現象形態を叙述する行為〔第二の道〕をも含んでいる。要するに、マルクスは現象形態の深部にある本質的諸関係（内の紐帯）を捉え、そのうえで媒介的に現象形態を叙述する行為を「批判」とよんだのだ。

4.2. 「経済的カテゴリー」にたいする批判

では、「批判」の対象とは具体的にどこにか。その対象は「経済学説」そのものというより、なによりもまず「経済的カテゴリー」にあった¹⁶⁾。じじつ『資本論』では、経済学説をつぎつぎに批判していく方法をとらず、現実の資本主義経済を有機的に構成している経済的カテゴリーへの批判が中心にすえられている。『資本論』が「商品」と「貨幣」からはじまり、「資本」へと考察の歩みを進めていることから、それは明らかである。マルクスは、この点について簡潔につきのようという。

「さしあたり問題になる仕事は、経済的諸カテゴリー〔諸範疇〕の批判だ。あるいは、ブルジョア経済〔資本主義経済〕のシステムの批判的叙述といってもいい。それは、システムの叙述であるのと同時に、叙述によるシステムの批判でもある。」(MEW 29, S. 550-551.)

この引用は、マルクスが『経済学批判』の執筆中に書いた書簡の一部だが、「経済学批判」とは本質的に「経済的諸カテゴリーの批判」であることがもっとも適切に言いあらわされている。経済的カテゴリーの批判こそが、資本主義経済やこれまでの経済学のトータルな批判を可能にした中枢をなす。

さらにマルクスのカテゴリー批判とは、ブルジョア経済の「システムの叙述」というだけでなく、同時に現実のブルジョア経済の「叙述によるシステムの批判」を意味した。すなわちかれ

は、主観的批判とは異なり、ブルジョア社会を体系立て具体的に叙述してみせることをつうじて、現存のブルジョア社会の歴史的制限性や矛盾をえがき出し、資本主義システムのトータルな批判をこころみたのである。

だが、そもそも「経済的カテゴリー」とはなにか。マルクスにもとづく「経済的諸カテゴリー」は、社会的生産諸関係の理論的表現、その抽象(MEW 4, S. 130)であり、「諸カテゴリー」は、この一定の社会の、この主体の定在諸形態、実在諸規定の表現(MEGA II/ 1.1, S. 41)である。たとえば、「商品」というカテゴリーは、独自の社会的生産関係によって、労働生産物に「商品」という特定の社会的性格が固着した形態にほかならない。それゆえ経済的カテゴリーとは、ある素材に「経済的形態規定」が与えられたものだということもできる。「経済的規定とは、すなわちかれらが相互に交易関係において相対するときにもっているところの規定であり、かれらの社会的機能の、あるいはかれらの相互間の社会的関連の指標」(MEGA II/ 1.1, S. 165)であり、「形態規定——対自的に存在している社会的関係」(MEGA II/ 1.1, S. 222)である。つまり、「経済的カテゴリー」とは独自の「社会的関係」によって、ある対象に特定の「経済的形態規定」が付与された形態にほかならない。この把握をつうじはじめて、固有の経済現象の最深の起因をつきとめることができる。

ただし、経済的カテゴリーそれ自体からは、その存立根拠をなす社会的関係を直接みてとることはできない。反対に、それらはたんなる「素材」として、「自然物」のような固定性や永久性をもち、社会的関係から自立的に存在するかのように見える。「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」が「商品」や「貨幣」などのカテゴリーの分析と叙述を軽視するのも、それらが固定的な普遍物として現われ、自明視されるためである。

16) この点を明瞭に位置づけ展開したのは、久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン〔全一五巻〕』(大月書店、1968～1985年)による一連の研究である。同氏の研究は、経済的カテゴリーないし経済的形態規定の内奥を紐解きながら資本主義経済の解明に迫る、最高水準の研究といって過言ではない。また、「経済学批判」の意味については、合わせて同編「マルクス経済学レキシコンの葉 No.3」(大月書店、1969年)を参照した。

こうして、総じて資本主義社会そのものも永久的な普遍物へと転化されてしまう。だがそうなればもちろん、現存社会の存立の深層にある生産諸関係やそこに内在する矛盾を位置づけることはできなくなる。経済現象の原因をつきとめるさいも、理論上のさまざまな混乱がもたらされうる。

このように経済的カテゴリーにたいする批判こそが、資本主義システムの究明のカギをにぎる。マルクスの経済学批判とは、こうしたカテゴリー批判による「ブルジョア経済〔資本主義経済〕のシステムの批判的叙述」であるのと同時に、その結果可能となる、旧来の経済学説への全面的批判を意味したのである。

4.3. 「経済的カテゴリー」の重要性

とはいうものの、経済的カテゴリーや経済的形態規定の重要性はイメージしがたいかもしれない。そこで、カテゴリー把握がなぜ重要なのか、この理解を欠くとどうして資本主義の矛盾を否定する結果やさまざまな混乱に陥るのか、その一端を具体的に示したい。

典型的にひとつは、古典派経済学者たち——そのかぎりでは新古典派なども同様——は「商品」という独自のカテゴリーの徹底的な分析を欠いた。かれらは超歴史的に「商品」をたんなる「生産物(材)」とみなし、両者をたえず混同あるいは同一視した。こうして商品の存立根拠をなす固有の社会的関係は看過され、かれらは「商品の交換」と、共同体社会や封建制社会にみられた「たんなる生産物の物々交換」とを同一視し、商品生産の特質だけでなく、資本主義的生産関係に特有の社会的性格までも捨て去ったのである。それゆえかれらがあつかう社会とは、事実上、資本主義的生産も存在しない、たんなる生産物の物々交換を前提とした社会とたえず混同され、その結果、資本主義的生産が発展してはじめてあらわれる独自の矛盾である商品の全般的過剰生産(恐慌)は否定されたの

である。このことは古典派経済学や新古典派がいわゆる「セー法則」を採用したことからも明白であろう。つまり、かれらは「商品」をたんなる「生産物」と同一視し、資本主義社会をそれ以前の社会形態へと解消することで、資本主義に固有の矛盾をも否定したのである。

それだけではない。かれらは「商品」のみならず、「貨幣」についても本格的な分析を行わなかった。古典派によると、基本的に貨幣とは、たんなる「購買手段」あるいは生産物の「流通媒介物」にすぎなかった。それゆえ、この論理にしたがうと、すべての貨幣は最終的には「購買」に向かうのだから、貨幣が供給されれば、生産物にたいしその分の購買需要が生まれ、供給された生産物には必然的に販路が開かれる。こうしていわゆる「セー法則」がもたらされ、貨幣が媒介されたあとの結果だけをみれば、生産物と生産物が交換されたことになり「貨幣ヴェール観」も導出された。さらに、貨幣は結果的には必ず「購買手段」になるのだから、貨幣量を増大させればそれだけ商品需要が形成され、物価も上昇することになる(=貨幣数量説)。ひるがえれば、いわゆるデフレや不況(供給過剰)は、貨幣量不足に原因があるという論理に結びつき、貨幣が適切に供給されると需要も創出され、不況からも脱却できることになる。それゆえ中央銀行が貨幣を適切に供給すれば、資本主義は均衡をたもつことができるという俗説も流布する。むしろ、いまのマイクロ経済学は素朴な貨幣数量説より複雑化してはいるが、これら経済学には「商品」や「貨幣」などの分析の不徹底が共通し横たわっていることに違いはない。

以上の説明はあくまで、経済的カテゴリーの意義を共有するための一端にすぎない¹⁷⁾。ここではふれなかったが、「資本」主義経済の究明にとって「資本」の把握がいかに重要であるのかはいうまでもなからう。マルクスが執拗に経済的カテゴリーにこだわるのも、こうした所以からである。近年では「マルクス学派」を含め、

17) 「商品」および「貨幣」の経済的カテゴリーを究明することの意義について、詳しくは、拙稿「マルクスのセー法則批判」(『Nóē』第3号、2016年)、「マルクスの貨幣数量説批判」(『駒澤大学経済学論集』第47巻第3号、2016年)を参照されたい。

経済的カテゴリーを軽視する傾向をもつが、すくなくともそれはマルクスの経済理論とは異なる。マルクス自身においては経済的カテゴリーを紐解くことこそが、資本主義という独自の経済システムの把握にさいして決定的な意味をもち、そこにかれの「経済学批判」の肝要がある。

5. 経済理論と歴史把握

5.1. 歴史把握

マルクスの資本主義分析のいまひとつの支柱は、かれの歴史把握にある。それはマルクスが『ドイツ・イデオロギー』で確立した「新しい唯物論」にもとづいた歴史把握、いわゆる「唯物史観」である。むろん『資本論』は経済理論の著作だが、かれの経済理論とこの歴史把握は密接な関係にある。どのようなことだろうか。

このことは対比的にみるとわかりやすい。ミスヤリカードなどの古典派のみならず、「マクロ経済学」や「ミクロ経済学」にしても、かれらの歴史把握の共通性は資本主義を永久の絶対的な社会システムだとみなした点にあった。この歴史把握は、かれらの経済理論に端的につきのような帰結をもたらした。かれらはこの社会システムが超歴史的で自然的なものとみたがゆえに、先述のように商品や貨幣、資本といったカテゴリーの存立根拠を特殊歴史的な生産諸関係から説明することができなかった。こうして、これらカテゴリーは自明視され、かれらはそれらが「なぜ、どのようにして」産出されるのかという問題を設定することさえできなかった。それだけではない。かれらは資本主義社会を普

遍化したことで、この社会のなかにある「矛盾」を一掃した。仮にそれを認めれば、資本主義に否定の契機が内在していることになり、現存社会の強固な普遍性が揺らぐ。したがってこれらの経済理論では、資本主義は一時的な不均衡はあれども、本質的には均衡的で安定的なシステムだということに力点が置かれた。当然ここでは、資本主義のなかから新たな社会のモメントが産出されることなど、考える余地もない。まさにかれらの経済理論は、「歴史は資本主義で終わりであり、この社会システムの発展は未来永劫だ」という独自の歴史把握に支えられている。マルクスは、「経済学者たちは一つの奇妙なやり方をもっている。かれらにとってはただ二つの種類の制度があるだけである。人為的と自然的と。封建制の制度は人為的で、ブルジョアジーの制度は自然的である。……こういうわけで、かつては歴史というものがあったこともあるが、いまやそれはないのである」(MEW 23, S. 96) と古典派を批判したが、これはこんにちの経済学にもそっくりあてはまる¹⁸⁾。

これにたいし、マルクスの把握はまったく異なる。いうまでもなくかれの歴史把握は、いかなる社会システムも永久的ではなく歴史的であり、生成→発展→消滅という変化の歩みをたどるというものである。マルクスにおいてこの歴史把握こそが、資本主義に固有の本質的諸関係とともに、そこに内在する矛盾を紐解くことを可能にしたのである。

18) マルクスは自身の経済理論と「ブルジョア経済学者たちの見解との本質的に違った見解」についてつぎのように述べている。生産諸力の発展とともに資本主義的生産様式は、「一方でははじめて労働にたいする資本の支配のために実体的諸条件をつくりだし、これを完成し、この支配にふさわしい形態を与えるのであるが、他方ではこの経済的革命によって労働者に対立的に発展させられた労働の生産諸力や生産諸条件、および交通諸関係において、資本主義的生産様式の対立的形態を廃棄する新しい生産様式の実体的諸条件をつくりだし、このようにして新たに形成された社会的生活過程の、したがってまた新たな社会構成体の物質的土台をつくりだすのである。／これは、資本主義的観念そのものにとらわれたブルジョア経済学者たちの見解とは本質的に違った見解である。かれらはなるほど、資本関係の内部でどのように生産がおこなわれるかということのみはするが、しかし、いかにしてこの関係そのものが生産され、それと同時にこの関係のなかでこの関係の解体の物質的諸条件が生産され、そしてこれとともに、経済的発展の、社会的富の生産の、必然的な形態であるというその歴史的根拠が除去されるか、ということのみないのである。」(MEGA II/4.1, S. 129.)

5.2. 労働を基礎とする社会把握と労働の社会的規定

だが、マルクスの歴史把握にたいする批判はいまだあとをたたない。その批判には、マルクスの把握を「予言」や「イデオロギー」、あるいはひとつの「規範」や「教条」とみなすものまでさまざまである。旧ソ連など東欧諸国の「社会主義」をマルクスの言った新社会と同一視し、かれの歴史把握を否定するものも通説的にまかりとおっている¹⁹⁾。

しかしマルクスの歴史把握は、資本主義は道義や理念に反し、社会主義はそれに合致しているのだから、前者を廃止し後者を実現すべきだなどという規範的なものではありえない。あるいは、資本主義も発展していけばいつかは亡びるはずだという予言的なものでもない。かれの歴史把握は、反対に一貫し現実の分析にねざしたものだ。なにもそれは人類史のなかで、ヨーロッパを中心に資本主義が確立し発展したのはせいぜい二〇〇年あまりにすぎず、それ以前の歴史の大部分はまったく異なる社会形態であり永久的な社会などかつてひとつもなかった、というたんなる事実だけから導きだされたものでもない。もちろんそれも前提的な事実としては重要だが、それだけでは十分ではない。

マルクスの歴史把握の本質的特徴は、歴史の変化ないし発展の最深の基礎を、現実の「労働」に帰着させた点にあった。つぎの引用をみたい。

「われわれがそれからはじめる諸前提は、けっして恣意的な諸前提でも教条でもなく、それは、空想のなかでだけ度外視することができる現実的な諸前提である。それは、現実的な諸個人、かれらの行動、およびかれらの物質的な生活諸条件、眼前に見いだされた生活諸条件、ならびに、かれら自身の行動によって

産みだされた生活諸条件である。したがって、これらの前提は、純粹に経験的な方法で確認できる。／すべての人間史の第一の前提は、もちろん、生きた人間的諸個人の存在である。したがって、確認されるべき第一の事実は、これらの個人の身体的組織、およびそれによってあたえられる、その他の自然にたいするかれらの関係である。……すべての歴史記述は、これらの自然的基礎から、および歴史の経過における人間の行動によるそれらの変形から出発しなければならない。」(MEGA I/5, S. 8.)

ここでマルクスは、「恣意的な諸前提や教条」ではなく、客観的な事実として、「生きた人間的諸個人の存在」を「人間史の第一の前提」にしている。いうまでもなく、人間諸個人の存在なしに人間の歴史は形成しえない。そのうえで重要なのは、人間が存在し生きていくためには「物質的な生活諸条件」を産出する、つまり生活手段を生産し消費しなければならないという事実である。人間の存在には生産行為、すなわち労働を媒介にして自然を変形させ生活手段を生産し消費することが必須に条件づけられている。だからマルクスは、「すべての歴史記述は、これらの自然的基礎、および歴史の経過における人間の行動によるそれらの変形から出発しなければならない」というのである。いま少し立ち入ろう。

「われわれは、無前提なドイツ人のところでは、すべての人間的存在の、したがってまたすべての歴史の第一の前提、すなわち、人間たちは「歴史をつくる」ことができるためには生きることができなければならないという前提を確認することからはじめなければならない

19) 筆者は、旧ソ連諸国を含む「現存社会主義」は、マルクスが述べた社会主義とは本質的に異なり、「国家資本主義」と規定するにふさわしい社会だったと考えている。「国家資本主義」は、パレツシュ・チャトパディヤイ『ソ連国家資本主義論』(大谷禎之介他訳、大月書店、1999年)や大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論』(桜井書店、2011年)による規定であり、筆者はそれを継承している。なお、マルクスのアソシエーション分析については、拙稿「マルクスとアソシエーション」(『政経研究』第111号、2018年)をも参照されたい。

ない。しかし、生きるために必要なのは、とりわけ、飲食、住居、衣服、そしてさらにその他のいくつかのものである。したがって、第一の歴史的行為は、これら〔飲食、住居、衣服、その他〕の欲求を充足するための諸手段の産出、物質的生活そのものの生産であり、しかも、これは、人間たちを生かしておくだけのためにも、数千年前と同様にこんにちもなお日々刻々はたさなければならない歴史的行為、すべての歴史の根本条件である。……したがって、すべての歴史的把握にさいしての第一のものは、この根本的事実をその意義全体とその広がり全体において考察し、そしてそれにふさわしい扱いをすることである。」(MEGA I/5, S. 26.)

「すべての歴史の根本条件」ないし「根本事実」とは、人間たちはいかなる社会でも、歴史が存続するかぎり「生きることができなければならず」、そのためには自然を變形加工してたえず生活手段を生産し、すなわち労働しなければならないということである。同時にこれは人間の「物質的生活そのものの生産」であり、まさに「第一の歴史的行為」といえる。生産ないし労働は、物質的生活のための条件であり、人間の生存条件である²⁰⁾。

さらにそれは、生産手段にたいする特定の関わりにもとづく生産行為であり、生産のあり方に新たな変化をもたらす。人間は固定的あるいは静止的な存在ではなく、生活手段の生産をつうじ「新たな諸欲求」をも産出し、生産を新たに変化させる。すなわち「第二のものは、充足された最初の欲求そのもの、充足の行為、およびすでに獲得された充足の用具が、新しい諸欲求をもたらすということであり、——そして、新しい諸欲求のこの産出が最初の歴史的行為なのである。」(MEGA I/5, S. 27.) つまり人間は同一の欲求水準にとどまらず、みずから産出した

生産物によって「新たな欲求」を刺激し、さらなる物質的变化をもひき起こす。

それだけでない。第三に、人間は生産された生活手段を基礎に、自分自身だけでなく、他人の生命をも生産する。「最初から歴史的発展のなかに入りこむ第三の関係は、自分自身の生命を日々新たにつくる人間たちが、他の人間たちをつくり繁殖しはじめるということである——夫と妻との、両親と子どもとの関係、家族。はじめは唯一の社会的関係であるこの家族は、あとになって、増大した諸欲求が新しい社会的諸関係を、また増大した人間の数が新しい諸欲求を生みだすときに、従属的な社会的関係になる」(MEGA I/5, S. 28)。人間は自分自身だけでなく生活手段の生産をベースに「新たな生命」をも生産することで、孤立的に存在するのではなく、ひとつの歴史的な「社会的関係」を築き、独自の「生産力」を手に入れる。

このような歴史をつくる現実的諸契機——労働による物質的生活の生産、新たな欲求の生産、自分自身と他人の生命の生産——とは、イデオロギーなどではなく、「歴史のはじめから、また最初の人間たち以来、同時に存在してきたし、そしてこんにちもなお歴史のなかにつらぬいている三つの側面……三つの「契機」」(MEGA I/5, S. 28)である。そしてこれらの契機はかならず一定数の諸個人の「協働」(MEGA I/5, S. 29)のなか存在し、人間はある生産力の発展段階に照応した固有の社会的生産関係をとり結んできたのである。さらに人間の意識形態もまた、こうした現実の特定の生産様式によって規定されてきた。このようにマルクスは歴史の基礎を、現実の生活過程から切りはなされたイデオロギーや意識形態から説明するのではなく、諸個人の生活過程をたえず再生産し、変化させる労働に帰着させたのである。そしてじじつ、社会的に規定された諸個人の特定の生産行為にこそ生活過程の存立根拠があり、歴史の変化発展の原動

20) マルクスは、クーゲルマン宛の書簡（一八六八年七月一日）で、『資本論』第一部にたいする書評を批評するなかで、「どんな国民でも、一年はおろか、二、三週間でも労働を停止しようものなら、くたばってしまうことは、どんな子供でも知っています」(MEW 32, S. 552)と述べたが、こうした見地は、『資本論』でも周知のこととして前提されている。

力がある。

ただし、ここでもけっして労働そのものを超歴史的あるいは普遍的な「労働一般」と捉えてはならない。労働は歴史上のそれぞれの社会のなかで、ある固有の仕方で行なわれており、社会的性格ないし社会的規定性が与えられている。労働の社会的形態によっておのおのの経済システムは質的に画される。

資本主義社会であれば、労働は私的勘定のもと私事として行なわれる「私的労働」であるのと同時に、「賃労働」という形態をとっている。資本主義社会が存立し続ける本質的な起因は、労働する人びとが「賃労働」を当然のこととして日常的に行なっているところにある。「資本主義的生産様式——その基礎は賃労働」(MEGA II/11, S. 333)である。資本主義社会において労働者たちは、自分の労働力を時間決めて資本家に売り、労働過程で資本家の指揮・監督のもとで、他人(資本家)のものにたいする仕方で行なわれる労働諸条件にかかわり、利潤最大化を目的とした労働、すなわち「賃労働」を自明の当たり前のこととして遂行している。こうした労働者の「賃労働」を起因として、たえず資本主義社会は再生産されているのである。まさに「私的労働」にもとづく「賃労働」を日常的に行う労働者自身の行為あるいは振る舞いこそが、資本主義システムを、したがってまた商品や貨幣、資本を生み出しつづけている。このようにかれらの「賃労働」こそが資本の存立基盤である。したがって社会システムの変革とは、労働する諸個人の特定の労働のあり方が変わるところに要諦がある。

5.3. 現実の矛盾がアソシエーションの産出を諸個人に促迫する

独自の生産関係によって社会的規定が与えら

れた労働の生産力の発展は、社会システムそのものの変化・移行をもたらす。どのようにしてか。肝要は、労働の社会的生産力の発展はある水準に達するとその生産関係と矛盾をきたし、矛盾の現出が労働する諸個人に現存社会が絶対的ではないという意識、社会変革に向けた意識を促迫するということである。

もちろん、社会的生産諸力の発展と生産関係とが一致し、両者の矛盾がまだ現われていないあいだは、その社会の生活過程と生産諸条件は諸個人の自己活動の発展の条件であり、諸個人に外的なものとしては現われない²¹⁾。アダム・スミスやリカードが生きたのはこのような時期に照応していた。かれらの資本主義にたいする強固な確信は、現存社会の矛盾が出現していなかった点に現実的な基盤をもっていたのである。したがってフィジオクラートと同様、スミスやリカードの目にも資本主義は自然的、調和的で永劫な社会システムに映ったのは当然であった。ところがかれらの死後、産業革命をへて、飛躍的な発展をとげた資本の生産力は独自の生産関係とは相入れない点に到達する。この社会の一面性、制限性は「矛盾」の出現によってあらわになるのである。

はじめはこの矛盾は、「偶然的な桎梏として現われる」(MEGA I/5, S. 103)にすぎない。しかし、「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、その内部で社会の物質的生産諸力がそこまで運動してきたところの既存の生産諸関係と、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態から桎梏へと転回する。そのとき社会革命の時期がはじまる。」(MEGA II/2, S. 100-101.) こうしてあらわとなる矛盾は、徐々にあるときは急速に、諸個人にその社会システムの制限性ないし桎梏として現わ

21) この文章は、マルクスによる記述に対応している。「諸個人が、矛盾がまだ現われていないあいだに、互いにそのもとの交通しあう諸条件は、かれらの個性の一部をなす諸条件であって、かれらにとって少しも外的なものではないし、これらの特定の諸個人、つまり特定の諸関係のもとで生きる諸個人が、かれらの物質的生活とそれに関連するものとをそのもとのみでだけ生産しうる諸条件である。したがって、それは、かれらの自己活動の諸条件であり、そして、この自己活動によって生み出される。したがって、かれらがそのもとのみで生産する特定の条件は、矛盾がまだ現われていないあいだは、かれらの現実的な制約、かれらの一面的な定在に照応する」(MEGA I/5, S. 102-103)。

れ、社会変革を志向する意識形態を生み出さざるをえない。社会変革に向けた人びとの意識は啓蒙によってもたらされるイデオロギーや観念形態ではなく、現実の矛盾から産出される。「変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならぬ」(MEGA II/2, S. 101) ののである。

典型的に矛盾は、ひとつは、「利潤率の傾向的低下法則」²²⁾の展開のなかに位置づけられている「恐慌」——「あらゆる矛盾の集合的爆発」(MEGA II/3.3, S. 1154) ——として現実化した²³⁾。恐慌は、直接には金融危機や失業率の急上昇、賃金下落などとして露呈するし、マルクスの時代にかぎらず、近年でも「世界同時不況」や「長期停滞(低成長)」、「労働条件の劣化」などとして現われている。「資本主義社会の矛盾に満ちた運動は、実際のブルジョアには、現代産業が通過する周期的循環の局面転換のなかでもっとも痛切に感ぜられるのであって、この局面転換の頂点こそが、一般的恐慌なのである。」(MEW 23, S. 28.) 資本主義とは、一方的に生産力を発展させ利潤増大や「経済成長」を実現し、人びとの生活の向上を享受する社会ではない。資本主義自身が、この社会の制限性を人びとの眼前に突きつけるのだ。「ひとつの歴史的な生産形態の諸矛盾は、その解体と新たな形成への唯一の歴史的な道である。」(MEW 23, S. 512.)

とはいえ、矛盾が現われたからといってすぐに社会が変革されるわけではない。マルクスは注意深くつぎのように言う。

「プロレタリア革命は、たえず自分自身を批判し、進みながらもたえず立ち止まり、すでに成し遂げられたと思えたものに立ち戻っては、もう一度新しくやり直し、自分がはじめにやったところみの中途半端な点、弱い点、けちくさい点を情け容赦もなく、徹底的に嘲笑する。この革命が敵を投げたおしても、その敵は大地から新しい力を吸いとって、まえよりも巨大な姿となって起き上がり、革命にはむかってくる結果としかならないようにみえる。この革命は、自分の立てた目的が茫漠として巨大なことに驚いて、たえずくりかえし尻ごみする」。(MEGA I/11, S. 101-102.)

このように社会変革は、後退をもとめないながら進む。「あのより高度な形態をつくりだすためには、労働者階級は長期の闘争、すなわち環境と人間とをつくりかえる一連の歴史的過程をくぐりぬけなければならない」(MEGA I/22, S. 143) のであり、社会変革には長期的な粘り強い闘争が不可欠なのである。また、「その社会〔資本主義社会〕は自然的な発展の諸段階を跳び越えることも法令で取り除くこともできない」のであって、「一つの社会構成は、すべての生産力がそのなかではもう発展の余地がないほどに発展しないうちには崩壊することは決してなく、また新しい高度な生産諸関係は、その物質的な存在諸条件が古い社会の胎内で孵化し終わるまでは、古いものにとってかわることは決してない。それだから人類はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する。……課題そのものは、その解決の物質的諸条件がす

22) マルクスはこの法則を「現代の経済学の最も重要な法則、最も困難な諸関係を理解するための最も本質的な法則」(MEGA II/ 1.2, S. 622) と位置づけた。なぜなら、利潤率の低下は、利潤最大化を目的とする資本の傾向と相対立する「矛盾」あるいは「制限」を意味するからである。それゆえ、この法則の看過は、資本主義的生産の矛盾の否定を帰着する。詳しくは、拙稿(前掲、2014年)を参照されたい。

23) 「恐慌」は、一八二五年から周期的に始まった。スミスもリカードもこれを見ることなく死去したが——一八一五年の恐慌は、ナポレオン戦争の終結にともなうものであり、その地域や産業部門の範囲からみて全般的ではなかった——、以後の経済学者には、この新たな現実が突きつけられた。調和的な社会像は現実によって否定され、たえずその欠陥が現われるようになった。こうして経済学は大きく二つの道に分裂せざるをえなくなった。ひとつは、恐慌をふくむ資本主義経済のあらゆる現実の矛盾を否定ないし看過する道である。いまひとつは、資本主義的生産様式の矛盾をむしろ直視し、その究明に邁進する道である。後者が、マルクスの経済理論が進んだ道である。

でに現存しているか、またすくなくともそれが生成の過程にあるばあいにかぎって発生する」(MEGA II/2, S. 101)。つまり、人間は「法令」などで恣意的に社会を変革することはできず、社会変革はその社会の胎内で生産力が十分に発展し、矛盾が露わになるたびに鍛えられた、新たな社会の主体や物質的諸条件が成熟することなしには現実たりえないのである。マルクスは資本主義のつぎにくる新たな社会をもっとも多くの場合、「アソシエーション」と呼んだが、こうした過程のなかで、新たな物質的諸条件とともに、労働者の「賃労働」も「アソシエイトした労働」へと変革されていくのである²⁴⁾。

おわりに

本稿でみたように、マルクスの経済理論とは、「経済学批判」すなわち経済的カテゴリーの批判によって、現実の資本主義経済の存立根拠が社会的に規定された固有の労働（賃労働）にあることをつきとめたうえで、この社会に内在し現実にもあらわとなる矛盾を展開的に説明するものであった。人びとの表象に現われている経済的カテゴリーがなぜ、どのようにして成立しているのか、また現存の社会システムの矛盾や対立とは具体的になんであり、それはいかにして産出されるのかをつきとめることがカギをにぎるのである。同時にこの把握をつうじ、現存社会が産出している新たな社会——アソシエーション——の主体や現実的諸条件を析出するところに肝要があった。こうした見地を欠いたものは、「マルクスの」にみえたとしても、すくなくともマルクスの経済理論とは本質的に異なる。もちろん本稿で論じた内容は、冒頭でことわったように、刊行予定の著書の一部ということもあり、抽象性を残している。具体的内容については、別稿に期したい。

24) この点について、詳しくは大谷（前掲、2011年）および宮田（前掲、2018年）を参照されたい。